



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 バッファロー

コード番号 3352 URL <http://www.buffalo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂本 裕二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 日下部 直喜

TEL 048-227-8860

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日

平成28年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	3,967	△1.6	△34	—	△12	—	△12	—
28年3月期第2四半期	4,033	9.9	△85	—	△47	—	△36	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第2四半期	△6.00	—
28年3月期第2四半期	△17.55	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円銭
29年3月期第2四半期	6,345		4,395		69.3	2,132.02
28年3月期	6,043		4,438		73.4	2,153.25

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 4,395百万円 28年3月期 4,438百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
29年3月期	—	15.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	9,030	5.0	155	120.3	200	38.4	125	70.6	60.64

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	2,061,600 株	28年3月期	2,061,600 株
29年3月期2Q	137 株	28年3月期	137 株
29年3月期2Q	2,061,463 株	28年3月期2Q	2,061,463 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成28年11月7日(月)に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、英国のEU離脱による欧州経済の混乱と新興国の経済成長鈍化により外需は力強さを欠く状況となりましたが、一方で、公共投資の増加による内需の押し上げとともに良好な雇用情勢が続き、また、低金利を背景として住宅着工件数が高い水準を維持する等、個人消費は緩やかな回復基調で推移しました。

国内の自動車関連消費につきましては、国内新車販売台数が軽自動車の減少により低迷が続いていることや、第2四半期の天候不順の影響が来店客数に及ぶなど、引き続き厳しい事業環境となりました。

このような環境において当社は、顧客満足度向上のための接客・接客力の向上に継続して取り組み、お客様とのつながりをより強化するための「メンテナンス会員」の会員数拡大に注力してまいりました。また、今後も成長性が見込まれるピット・サービス工賃部門に重点を置き、迅速・廉価に車体を補修できる板金・塗装サービス「クイック・エコ・リペア」の更なる拡販に努め、車検におきましては早期予約キャンペーン等による車検顧客の囲い込みとリピート率の向上を図るとともに、オートバックス車検の付加価値として、車検後の補償サービス「安心3つ星補償」を新たに提供し競合他店との差別化を推進してまいりました。これらの取り組みにより、ピット・サービス工賃部門の売上高は前年同期比1.9%増となりましたが、一方で、タイヤ・ホイール部門は低価格帯商品の販売が伸び悩み同6.2%減となり、車内用品・車外用品部門、カースポーツ部門等の売上も減少いたしました。

なお、中期施策として固定顧客化による安定的な収益確保と自動車事故時の修理サービス等への相乗効果を図るべく、平成23年11月より開始している自動車保険代理店事業につきましては、継続した取り組みにより手数料収益が順調に伸長し業績に寄与しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高3,967,913千円(前年同期比1.6%減)、営業損失34,828千円(前年同期は営業損失85,320千円)、経常損失12,249千円(前年同期は経常損失47,368千円)、四半期純損失12,361千円(前年同期は四半期純損失36,186千円)となりました。

各品目別の売上高及び構成比率は次のとおりであります。

品目別の売上高及び構成比率

(記載金額は百万円未満を切捨)

品目	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		前事業年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
ピット・サービス工賃	1,131	28.1	1,152	29.1	2,318	27.0
タイヤ・ホイール	793	19.7	744	18.8	1,955	22.7
カーエレクトロニクス	663	16.5	657	16.6	1,271	14.8
車内用品・車外用品	597	14.8	578	14.6	1,263	14.7
オイル・バッテリー	321	8.0	322	8.1	672	7.8
カースポーツ	288	7.2	274	6.9	566	6.6
自動車	192	4.8	186	4.7	454	5.3
その他	44	0.9	50	1.3	98	1.1
合計	4,033	100.0	3,967	100.0	8,601	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ5.0%、301,409千円増加し6,345,351千円となりました。これは主に、売掛金及び差入保証金の減少に対して、有形固定資産、現金及び預金、商品の増加等があったためであります。

負債は、前事業年度末に比べ21.5%、345,167千円増加し1,950,265千円となりました。これは主に、未払法人税等の減少に対して、買掛金及び長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)の増加等があったためであります。

純資産は、前事業年度末に比べ1.0%、43,758千円減少し4,395,086千円となりました。これは主に、配当金の支払及び四半期純損失の計上があったためであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ59千円増加しております。

（3）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,248,472	1,321,046
売掛金	381,981	351,501
商品	1,022,776	1,057,774
その他	311,489	327,728
流動資産合計	2,964,720	3,058,051
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	729,962	700,056
土地	642,396	642,396
その他（純額）	361,787	630,629
有形固定資産合計	1,734,146	1,973,082
無形固定資産	59,376	56,666
投資その他の資産		
差入保証金	952,907	929,212
その他	332,791	328,338
投資その他の資産合計	1,285,698	1,257,551
固定資産合計	3,079,222	3,287,300
資産合計	6,043,942	6,345,351
負債の部		
流動負債		
買掛金	172,133	386,564
1年内返済予定の長期借入金	128,616	164,420
未払法人税等	83,855	23,332
賞与引当金	104,306	106,494
ポイント引当金	31,594	30,619
その他	316,996	278,593
流動負債合計	837,501	990,023
固定負債		
長期借入金	210,696	407,252
退職給付引当金	344,724	357,755
資産除去債務	77,589	78,374
その他	134,586	116,859
固定負債合計	767,596	960,242
負債合計	1,605,098	1,950,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	510,506	510,506
資本剰余金	485,244	485,244
利益剰余金	3,442,816	3,399,533
自己株式	△117	△117
株主資本合計	4,438,451	4,395,167
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	392	△81
評価・換算差額等合計	392	△81
純資産合計	4,438,844	4,395,086
負債純資産合計	6,043,942	6,345,351

（2）四半期損益計算書
（第2四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
売上高	4,033,202	3,967,913
売上原価	2,148,100	2,064,239
売上総利益	1,885,101	1,903,673
販売費及び一般管理費	1,970,422	1,938,502
営業損失（△）	△85,320	△34,828
営業外収益		
受取利息	6,595	5,258
受取手数料	16,989	7,310
その他	23,521	13,167
営業外収益合計	47,106	25,736
営業外費用		
支払利息	2,585	2,705
たな卸資産除却損	4,295	—
その他	2,272	452
営業外費用合計	9,154	3,157
経常損失（△）	△47,368	△12,249
税引前四半期純損失（△）	△47,368	△12,249
法人税、住民税及び事業税	3,410	6,897
法人税等調整額	△14,591	△6,785
法人税等合計	△11,181	111
四半期純損失（△）	△36,186	△12,361

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社は、各店舗を基礎としたカー用品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。